

BF ニュース

2024 年 7 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆イセトー、ランサムウェア被害広がる (5/26) (6/6) (7/3)

5月に発生したランサムウェアの被害は京都府や地元だけでなく、徳島県や神奈川県などを中心に、市町村から一般企業体まで広がっている。処理中のデータだけでなく、データを処理した後の廃棄処理を約束したものが未処理のまま、漏洩するという、事例が多数発生している。

NHKの報道では、一連の漏洩した個人情報量は少なくとも150万件近くに及ぶとしている。

新たにランサムウェアの被害として報道された企業・団体名

愛知県豊田市、徳島県、和歌山市、クボタ
東海信金ビジネス、京都商工会議所、
パナソニック健康保険組合、
マニユライフ生命、日本生命、
神奈川県平塚市、京都市、広島県、愛媛県、
東京都大田区、東京都教育委員会、
吉備信用金庫、備前日生信用金庫、
西京信用金庫、公文教育研究会、
三菱UFJ信託銀行、
三井住友海上あいおい生命、伊予銀行

◆6月の紙6.3%減少 (7/23)

日本製紙連合会発表の6月の紙・板紙の国内出荷は前年同月比6.3%減少の158万3千トンだった。22か月連続でマイナスだった。印刷用紙は29か月連続でマイナス、パッケージ用紙は2か月ぶりで減少、4.8%減の95万2千トンだった。

1-6月の紙・板紙の国内出荷は前年同期比5.4%減の978万4千トンだった。

一方6月の内需見込みは年初発表の見込みより下回った。パッケージ用紙が想定以上に減少している。

◆倒産件数807件、6月としては過去最多 (7/12)

帝国データバンクによると、6月の倒産件数は807件で、26か月連続で前年同月を上回った。6月としてはコロナ禍初期に倒産件数が増加した2020年の806件を上回り、過去10年で最多となった。

◆三菱UFJ銀、21人処分 (7/20)

顧客企業の未公開情報を無断で共有したなどで、証券取引等監視委員会は6月14日、金融取引法違反の疑いで、三菱UFJ銀行と系列の証券2社を処分するよう金融庁に勧告した。

その結果で同社は7月20日に亀沢社長以下21人を対象とする処分を行った。

役員報酬の減額や法令順守の徹底などを周知する。取引回数は約5千回、総額は約20億円に及んだという。

◆企業年金移し忘れ118万人 (6/20)

会社を転職する人が企業年金の資産を移し忘れるケースが多くなっている。

2022年度末時点で、業型確定拠出年金(DC)元加入者で118万人、資産額は2818億円に上がり、いずれも10年間で3倍超に増加している。

会社を離れた月の翌月から6か月以内に手続きが必要なのにその手続きがしていないために、その資格維持ができなくなり、基金が受け取れなくなるので、注意を要する。

◆後期高齢者保険証、7月末発行分の

有効期限が25年7月末日に

例年通りに、7月末更新の後期高齢者の保険証の更新が進んでいるが、今年についても、例年通りに有効期限が25年7月末日で発行されていることが確認された。

12月2日で新規発行が終了される予定

の健康保険証だが、12月3日以降の使用についての有効期限が不明瞭のままに、新たな保険証が発行されているのだが、後期高齢者保険証は例年通りに期間が1年間で発行されていることが確認された。

有効期限の2025年7月31日までに、マイナ保険証登録者以外の全員には健康保険証に代わる資格確認書が送付されることになっている。

◆健康保険証、報奨金バラマキ金額
2倍に増額、利用率も倍増、
それでも6月利用は9.9% (7/17)

マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」を巡り、厚生労働省は21日、利用促進のための利用者が増えた病院や薬局に対する見返りとして支給する支援金の上限を倍増すると発表した。月間の病院や薬局の利用者の増加分について当初の上限支給分は病院20万円、薬局や診療所は10万円だった。

今年6月のマイナ保険証の利用率は9.9%で、昨年11月の4.36%からすると倍増で、大キャンペーンの効果が上がったものと言えるが、恫喝メールとまで言われている大キャンペーンの結果、それでも、やっと9.9%まで伸びているようだ。

厚労省は5月から利用促進キャンペーンを強化した。窓口での対応マニュアルまで作成して、マイナ保険証の利用を高めるつもりらしい。一方ではその利用は低迷している。窓口で3%以下の病院や薬局には利用を促すメールも送られているらしい。その対応には反発もひろがっている。さらなる政府のバラマキに各方面から異論が相次いでいる。

12月に従来型の健康保険証の新規発行が終了することが決まっており、発行済みの健康保険証以外はマイナンバーカードを保険証として使用することが決まっているが、マイナンバーカードの人气が低く、10%内外のこのままの使用率だと、大問題が発生する懸念が心配される。

◆障がい者施設99カ所停止へ (6/27)

障がい者施設を運営する大手の運営会社「恵」(東京)が利用者から食材費を過大に徴収するなどした問題で、厚生労働省は6月27日に同社の事業所指定の更新を認めずに、順次打ち切る「連座制」を適用すると発表した。12都府県にある104カ所の同社の施設は6年間の指定期間が満了次第にすべて運営できなくなる。

◆アシヤ印刷(姫路)自己破産へ (6/20)

アシヤ印刷(姫路市)は自己破産の準備に入った。1922年創業、トクトクメールなど、圧着はがきや圧着カタログ、「MADOあきメール」、クリアファイルで中身を密封し重要書類などを折れや濡れから守る意匠登録の「ファイルメール」などを展開、特許や実用新案で同業者との差別化を図り、2001年6月期には年商8億4700万円を計上した。光沢ニスなどUV印刷や特殊加工品を手掛け、2003年5月期には年商6億5千万円を計上していた。

しかし、広告媒体も変化し、業容は縮小し、年商規模に膨らんだ借入金为重荷となり、厳しい資金繰りを余儀なくされるなか、2020年6月期は売上高3億4千万円に落ち込んだ。その後も高騰する資材価格を転嫁できずに、赤字が常態化、業況は改善せずに事業継続を断念し6月20日で営業停止となった。負債は推定4億円(うち金融債務は約3億3千万円)の見込みだが、今後変動する可能性がある。(帝国データバンク)

◆訪日客上半期最多1778万人

6月訪日客314万人 (7/19)

政府観光局は今年1-6月に日本を訪れた外国人客は累計で1778万人で、上半期としては過去最多となる。前年同月より7万人増加し、304万人だったと発表した。300万人超えは4カ月連続で円安が追い風となっている。国別では韓国が約70万人、中国66万人、台湾が57万人、米国が30万人、香港が25万人だった。

◆最低賃金 1054 円に上げる。(7/25)

中央最低賃金審議会の小委員会は 24 日、2024 年度の最低賃金の目安を全国平均で時給 1054 円にすると決めた。

現在の 1004 円から 50 円の引き上げとなる。上げ幅は 23 年度の 43 円を超えて過去最大となる。実質は各都道府県ごとに異なり、各地の審議会で実額を決定する。

3 グループで最も高い東京などは 1163 円、最も安い岩手などは 943 円となる。

◆円一時 154 円 83 銭 (6/25)

◆日本人人口 1 億 2156 万人で

86 万人減、外国人初の 300 万人超えた
(7/25)

総務省が発表した人口動態調査によると、1 月 1 日時点の日本人は 1 億 2156 万 1801 人で前年から 86 万 1237 人減った。15 年連続の減少で、減少幅は 1968 年の調査開始以来最大となった。1 年のうちに兵庫県姫路市の規模の人口が減ったことになる。

外国人は 11.01%増の過去最大の 332 万 3374 人で初めて 300 万人を超えた。外国人を含む総人口は 1 億 2488 万 5175 人となった。日本人が 52 万 1056 人減ったものの、外国人が 29 万 8382 人増えたことになる。15 歳から 64 歳の生産年齢人口は総人口の 59.71%となり、前年とほぼ同じだった。

◆システム障害、画面が真っ青に (7/24)

マイクロソフトのシステムトラブル世界中に広がるシステム障害で、世界中のパソコンの画面が真っ青になった。7 月 19 日に発生したトラブルは、パソコンの画面が青くなって、操作が不可能になった。「ブルースクリーン」という状態で、世界中のシステム障害で、航空や金融など推定世界中で 850 万台の各方面で影響が出た。

今回の障害は米大手のマイクロソフトの基本ソフトウィンドウズ搭載のシステムで発生したものだが、PC のスイッチを入れると青い画面が出て再起動を繰り返し、操作

できなくなる。

マイクロソフトによると、このトラブルは世界中のマイクロソフトの基本ソフト (OS) に対する米 IT 企業のクラウドストライクのソフト更新プログラムの欠陥とされているが、このソフトはサイバー攻撃の対策に役立つとされ、各国の大手企業が採用している。そのために被害が広まった。

◆マイナ保険証使いたくない人は

どうするか。健康保険証、

12 月 2 日で廃止予定に、

政府の発表では 12 月 2 日で廃止になる予定だが、12 月 3 日以降について現在までに発表されている予定では

保険証の代替になるものは

1. 今までの保険証は 2024 年 12 月 3 日から 2025 年 12 月 2 日までの 1 年間は、従来の保険証がそのまま使える。
2. ただし、期間の延長はできない。
3. 12 月 2 日以降は、保険証の代わりに資格確認書 (保険証と同サイズ、同内容=カードサイズあるいははがきサイズで長期間の使用に耐える構造で) が発行される
4. この資格確認書は、従来の健康保険証と同様に、事前に発行され、各自の住所に書留便で郵送される。このための費用は 249 億円が計上されている。
5. 従来の保険証がプラスチックカードの場合はプラスチックラミネートの紙製のものになることがある。
6. 健康保険証に用いるための暗証番号なしのマイナンバーカードも発行される。暗証番号なしの写真付きのマイナンバーカードも本人の希望により、発行される。このカードは暗証番号がないことを除けば、従来のマイナンバーカードと全く同様である。
7. このほかに短期間 (1 週間か 10 日以内の) 保険証の資格を証明する短期の資格証明書が A4 判の用紙で用意される

UCDA関連ニュース

2024 年 7 月

◆UCDA アワード 2024 情報

- エントリー案件の「専門家評価」「生活者評価」が始まりました。8 月末に纏まります。
- 15 周年記念イベント第 2 弾を 7/25 に「UCD 研究カンファレンス」として研究発表を開催します
- 第 3 弾は、8/28「経営課題を解決する UCD の実践とは」と題して開催します。
- UCD の実践に取り組んでいる江崎グリコ・ハウス食品・SBI 生命・大同生命・マニライフ生命に登壇いただき、その活動内容を報告いただきますので、取引のある印刷会社にとっては大変参考になる情報です。印刷会社は有料 (3,000 円) にて参加できます。
https://ucda.jp/award_15th_event3.html

◆認証案件の動向

- 伝わる：6 月末時点での新たな申請が、生保や食品メーカーから入っています。
- 見やすい：この時期は新規案件が少なくなっています。

◆認定関係の情報

- 2 級講座：大手銀行や生保にて集団受講を順次対応中、8 月中まで続きます。
- 1 級講座：7 月の講座は 5 名の参加で実施しました。

◆研修セミナー情報

- 引続き、文章改善講座やワークショップ (DC9 ヒューリスティック評価) 等の依頼あり。
- 某食品メーカーにて「UCD 基本セミナー」実施、約 70 名参加しました。
- 食品・医薬部外品のメーカーから「UCD 基本セミナー」の相談が複数あります。

- 6/28 国民生活センター「消費者行政職員研修」UCD セミナー実施 80 名参加しました。
- 日本パッケージデザイン協会西日本 (大阪) にて「UCD 基本セミナー」を 8/1 に予定。

◆その他の情報

- 「みんなのピクト」は、今月もホテルチェーンなどから申請が続いています。
- 見やすいデザイン評価アプリ「ヨミヤス」は、年間契約・月間契約を含め、計 16 社の実績となっています。内 3 社が金融機関、他が制作会社です。
- UCDA は、NPO 法人「金融 IT 協会」に入会しました。<https://fita.or.jp/>
同協会は、金融機関やパートナー企業、関連団体への金融に関わるすべての人材の育成、スキル継承の支援に取り組む団体です。さらに金融機関や IT ベンダーといった組織の枠を超えて、金融 IT に関わる多くの人にコミュニティを提供することを目指して活動しています。

UCDA は同協会への入会を通じて、DX 時代の情報コミュニケーションデザイン評価の充実を目指して連携します。